

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2351 U R L <http://www.asj.ad.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)丸山 治昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)青木 邦哲 T E L (048)259-5111(代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	831	32.5	224	26.8	212	20.4	118	3.2
18年9月中間期	627	16.4	177	50.3	176	51.6	114	93.7
19年3月期	1,209	-	336	-	340	-	209	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,755	96	-	-
18年9月中間期	1,685	56	-	-
19年3月期	3,096	80	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,082		2,285		73.9	32,813	42	
18年9月中間期	2,413		2,005		83.1	29,837	89	
19年3月期	2,500		2,109		84.4	31,385	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,279百万円 18年9月中間期 2,005百万円 19年3月期 2,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	217		128		407		1,209	
18年9月中間期	185		78		143		1,536	
19年3月期	299		1,015		143		713	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	600	00	600	00		
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-		
20年3月期(予想)	-	-	-	-	600	00	600	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,560	29.0	360	7.1	380	11.8	210	0.5	3,123	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社 (社名 -) 除外 - 社 (社名 -)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	72,535.94株	18年9月中間期	72,535.94株	19年3月期	72,535.94株
期末自己株式数	19年9月中間期	3,079.94株	18年9月中間期	5,328.94株	19年3月期	5,328.94株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	501	10.3	162	28.9	151	22.4	82	21.6
18年9月中間期	454	7.6	126	7.7	124	8.1	67	28.2
19年3月期	910	-	255	-	254	-	138	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,226	37
18年9月中間期	998	80
19年3月期	2,050	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,871		2,145		74.7	30,891	42	
18年9月中間期	2,303		1,937		84.1	28,828	75	
19年3月期	2,364		2,011		85.1	29,926	09	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,145百万円 18年9月中間期 1,937百万円 19年3月期 2,011百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,010	11.0	320	25.5	330	29.9	180	30.4	2,677	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心としたサブプライムローン問題や原油価格の高騰等による不安材料は残るものの、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加及び雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社を取り巻く環境といたしましては、インターネット利用人口の増加や高速・大容量データ通信を可能とするブロードバンド環境の普及とともに、電子商取引がより活発になり、オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツの需要が拡大を続けております。また、近年企業の情報漏洩等が問題となり、情報管理やセキュリティへの関心がますます高まっている状況にあります。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インターネットサーバサービス事業)

当中間連結会計期間のインターネットサーバサービス事業においては、デジタルコンテンツ事業の拡大に必要なサーバ開発及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。その結果、デジタルコンテンツ事業に対する内部売上高は58,741千円と前年同期に比べ44,752千円(319.9%)増加いたしました。当事業における外部顧客に対する売上高は384,467千円と前年同期に比べ11,709千円(3.0%)の減収となりました。

しかしながら、セグメント間の内部売上高の増加や自社内においてデータベースの構築やアプリケーションの開発による業務効率化を図ったこと等により、営業利益は140,426千円と前年同期に比べ32,242千円(29.8%)の増益となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

当中間連結会計期間においては、平成19年4月に連結子会社いたしましたインターネット通信販売事業を展開しております株式会社ネオスが、モバイルを中心としたマーケティング活動を行った結果、業績に大きく貢献いたしました。また、従来提供しております、オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」、ウェブコンテンツの企画開発及びインターネットグループウェア「HotBiz」等においても、順調に推移いたしました。

その結果、当事業における売上高は447,162千円と前年同期に比べ215,488千円(93.0%)の増収、営業利益は77,834千円と前年同期と比べ8,919千円(12.9%)の増益となりました。

これらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は831,630千円と前年同期に比べ203,778千円(32.5%)の増収となりました。利益面につきましては営業利益が224,792千円と前年同期と比べまして47,513千円(26.8%)の増益、経常利益につきましては、212,834千円と36,073千円(20.4%)の増益となりました。

また、中間純利益につきましては、118,058千円と前年同期と比べ3,671千円(3.2%)の増益となりました。

(通期の見通し)

下半期における当社グループの事業展開といたしましては、インターネットサーバサービス事業におきましては、新たなサーバ開発及びアプリケーションの開発を行っていくとともに、既存サービスの充実化を図ることにより、顧客を獲得し、収益の最大化を目指してまいります。また、デジタルコンテンツ事業につきましても、上半期好調であった各サービスの顧客認知度をより高め、同事業の業容拡大に向け積極的にサービスの展開を図ってまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、平成19年5月11日「平成19年3月期決算短信(連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループにおける当中間連結会計期間末の資産につきましては、自己株式の処分等による資金調達の実施、今後のソフトウェア開発拠点の建設を目的とした土地の取得並びに株式会社ネオスを子会社化したことによるのれんの増加等により、前連結会計年度末と比べ582,604千円増加いたしました。

負債につきましては、金融機関からの短期借入を実施したことにより、前連結会計年度末と比べ406,582千円増加いたしました。

純資産につきましては、順調に業績が推移したことにより、利益剰余金が増加いたしました。また、当中間連結会計期間において、株式会社三井住友銀行および株式会社埼玉りそな銀行に対して、自己株式の処分を実施した結果、前連結会計年度末と比べ176,022千円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、業績が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比べ31,751千円増となる217,194千円となるとともに、自己株式の処分及び短期借入金の借入による資金調達の実施により、前連結会計年度末と比べ496,552千円増加し1,209,968千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ31,751千円（17.1%）増加して、217,194千円となりました。主たる要因といたしましては、業績が好調に推移したため税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ49,320千円（62.6%）増加して、128,074千円となりました。主たる要因といたしましては、ソフトウェア開発の拠点を建設する目的で土地の購入を行ったこと及び株式会社ネオスの株式取得を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ551,576千円（383.8%）増加して、407,864千円となりました。主たる要因といたしましては、株式会社三井住友銀行と株式会社埼玉りそな銀行に対して自己株式の処分を実施したこと及び短期借入金の借入による資金調達を実施したことによるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
自己資本比率（%）	83.1	84.4	73.9
時価ベースの自己資本比率（%）	262.3	200.0	100.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	620.2	359.6	266.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

（中間期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

（注3）有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

その中で、当期につきましては、当期業績予想を踏まえ、前期と同じく普通配当600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当中間連結会計期間の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

イ. 当社グループの事業内容について

(1) インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在当社グループの売上高は、インターネットサーバサービス事業に係るホスティングサービス売上高により大部分が構成されております。しかしながら、オンラインゲーム、アフィリエイトプログラムサービス及びインターネット通信販売における売上高の増加に伴い、デジタルコンテンツ事業が急拡大しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成18年9月期中間期で63.1%、平成19年3月期で65.2%、平成19年9月中間期には46.2%となっております。

現状、デジタルコンテンツ事業による売上高の増加や新サービスの提供により、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下している状況にありますが、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ．当社グループの事業体制について

(1)小規模組織における管理体制について

当社グループは平成19年9月30日現在、当社取締役3名、当社監査役4名、連結子会社の役員8名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員79名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2)代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

ハ．当社グループの経営成績について

(1)競合について

インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本力、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行う為に、また資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきまして、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針であります。当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的に携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)セキュリティーについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7)個人情報の管理について

当社グループでは、事業を通じて個人情報を多数保有しております。当社グループでは、お預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成したプライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

二. 今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3.(1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

ホ．関連当事者との取引

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実母である丸山君子氏から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新につきましても、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣氏の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成19年9月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新につきましても、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業として、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporationが行っております。

デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティングスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

(インターネット通信販売)

当社がアプリケーションの開発を行い、株式会社ネオスにおいて、商品の受発注及び顧客への提供を行っております。

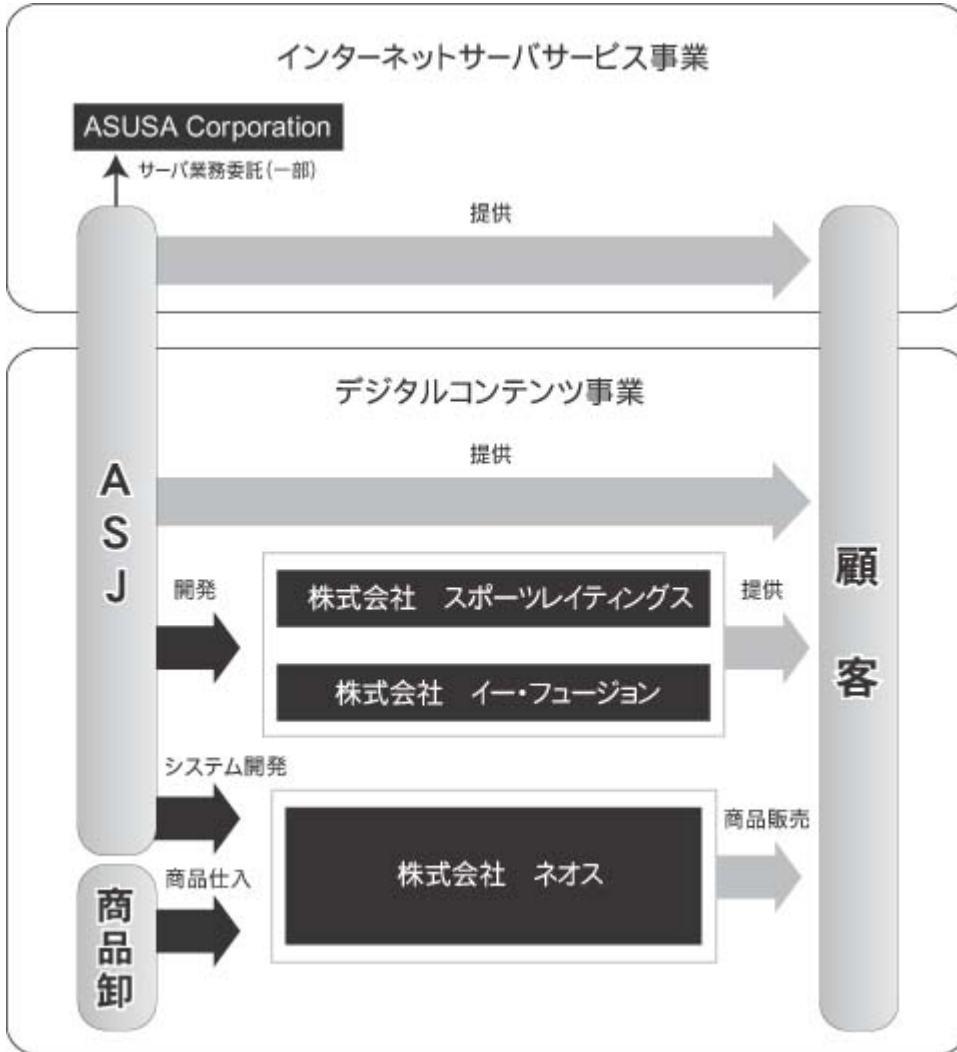
事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1)
	インターネットグループウェアサービス(*3) アフィリエイトプログラムサービス	当社
	オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティングス(*1)
	インターネット通信販売	当社 (株)ネオス(*2)

(*1)ASUSA Corporation、株式会社スポーツレイティングス及び株式会社イー・フュージョンは議決権を100%所有する連結子会社です。

(*2)株式会社ネオスは平成19年4月11日付で、既存株主からの株式の取得により、連結子会社化いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asj.ad.jp/ir/balance.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		1,391,821		1,299,204		92,616		1,361,876	
2. 売掛金		10,233		24,596		14,362		19,742	
3. たな卸資産		4,591		8,326		3,735		2,970	
4. 預け金		146,805		-		146,805		-	
5. その他		51,701		128,138		76,437		90,774	
貸倒引当金		57		95		38		77	
流動資産合計		1,605,095	66.5	1,460,169	47.4	144,925		1,475,287	59.0
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 土地		-		646,749		646,749		29,000	
(2) その他		-		131,764		131,764		138,389	
有形固定資産 合計		169,849	7.0	778,513	25.3	608,663		167,389	6.7
2. 無形固定資産									
(1) のれん		73,251		137,401		64,149		68,685	
(2) ソフトウ ェ ア		130,163		154,012		23,849		136,989	
(3) その他		90,957		90,987		29		90,899	
無形固定資産 合計		294,372	12.2	382,401	12.4	88,028		296,573	11.9
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		293,687		217,605		76,082		314,240	
(2) 長期預金		-		200,000		200,000		200,000	
(3) その他		46,777		43,782		2,995		45,170	
貸倒引当金		614		776		162		590	
投資その他の 資産合計		339,850	14.1	460,611	14.9	120,760		558,820	22.3
固定資産合計		804,073	33.3	1,621,526	52.6	817,452		1,022,784	40.9
繰延資産		4,579	0.2	1,019	0.0	3,559		2,039	0.1
資産合計		2,413,748	100.0	3,082,715	100.0	668,967		2,500,111	100.0
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		9,803		18,690		8,887		13,929	
2. 短期借入金		100,000		450,000		350,000		100,000	
3. 前受金		175,335		161,122		14,212		156,787	
4. その他		119,136		163,827		44,690		116,123	
流動負債合計		404,275	16.7	793,641	25.8	389,365		386,839	15.5
固定負債									
1. 負ののれん		4,158		3,721		437		3,939	
固定負債合計		4,158	0.2	3,721	0.1	437		3,939	0.1
負債合計		408,434	16.9	797,362	25.9	388,927		390,779	15.6

(株)アドミラルシステム(2351)平成20年3月期中間決算短信

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		919,250	38.1	919,250	29.8	-	919,250	36.8	
2 資本剰余金		936,506	38.8	872,086	28.3	64,419	936,506	37.4	
3 利益剰余金		572,604	23.7	745,097	24.2	172,492	667,362	26.7	
4 自己株式		377,663	15.6	214,912	7.0	162,750	377,663	15.1	
株主資本合計		2,050,697	85.0	2,321,521	75.3	270,823	2,145,456	85.8	
評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		46,109	1.9	42,763	1.4	3,345	36,875	1.4	
2 為替換算調整 勘定		726	0.0	330	0.0	395	751	0.0	
評価・換算差額 等合計		45,383	1.9	42,432	1.4	2,950	36,124	1.4	
少数株主持分		-	-	6,265	0.2	6,265	-	-	
純資産合計		2,005,314	83.1	2,285,353	74.1	280,039	2,109,331	84.4	
負債純資産合計		2,413,748	100.0	3,082,715	100.0	668,967	2,500,111	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			627,852	100.0		831,630	100.0	203,778	1,209,961	100.0	
売上原価			206,081	32.8		275,860	33.2	69,779	393,410	32.5	
売上総利益			421,770	67.2		555,770	66.8	133,999	816,551	67.5	
販売費及び一般管理費	1		244,491	39.0		330,977	39.8	86,485	479,579	39.7	
営業利益			177,278	28.2		224,792	27.0	47,513	336,972	27.8	
営業外収益											
1. 受取利息		131			2,043				1,265		
2. 受取配当金		1,215			1,686				3,479		
3. 負ののれん償却額		218			218				437		
4. 為替差益		95			-				-		
5. サイト譲渡収入		850			-				-		
6. 未払配当金戻入益		580			653				-		
7. 消費税等差額		453			-				-		
8. 消費税等免税益		-			1,166				5,032		
9. その他		376	3,921	0.6	378	6,146	0.8	2,225	1,410	11,625	1.0
営業外費用											
1. 支払利息		298			814				833		
2. 投資有価証券売却損		-			14,772				-		
3. 株式交付費償却		1,012			1,019				2,039		
4. 社債発行費償却		1,527			-				3,055		
5. 自己株式関連費用		1,566			-				1,566		
6. その他		34	4,439	0.7	1,498	18,104	2.2	13,665	191	7,687	0.6
経常利益			176,760	28.1		212,834	25.6	36,073	340,910	28.2	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2	-			-				1,685		
2. 貸倒引当金戻入益		132	132	0.1	-	-	-	132	136	1,821	0.1
特別損失											
1. 固定資産除却損	3	-			72				1,104		
2. 原状回復費用		-			2,302				-		
3. 投資有価証券評価損		-			-	2,374	0.3	2,374	18,793	19,897	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			176,892	28.2		210,459	25.3	33,566	322,834	26.7	
法人税、住民税及び 事業税		61,618			93,853				113,386		
法人税等調整額		887	62,505	10.0	2,488	91,365	11.0	28,859	302	113,688	9.4
少数株主利益			-	-		1,035	0.1	1,035	-	-	-
中間(当期)純利益			114,387	18.2		118,058	14.2	3,671	209,145	17.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	34,447	-	34,447
中間純利益	-	-	114,387	-	114,387
自己株式の取得	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	79,940	207,629	127,688
平成18年9月30日 残高 (千円)	919,250	936,506	572,604	377,663	2,050,697

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,091	654	10,436	2,167,949
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	-	-	-	34,447
中間純利益	-	-	-	114,387
自己株式の取得	-	-	-	207,629
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	35,018	71	34,946	34,946
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	35,018	71	34,946	162,635
平成18年9月30日 残高 (千円)	46,109	726	45,383	2,005,314

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	40,324	-	40,324
中間純利益	-	-	118,058	-	118,058
自己株式の取得	-	-	-	11,625	11,625
自己株式の処分	-	64,419	-	174,375	109,956
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	64,419	77,734	162,750	176,065
平成19年9月30日 残高 (千円)	919,250	872,086	745,097	214,912	2,321,521

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,875	751	36,124	-	2,109,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	40,324
中間純利益	-	-	-	-	118,058
自己株式の取得	-	-	-	-	11,625
自己株式の処分	-	-	-	-	109,956
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	5,888	420	6,308	6,265	43
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,888	420	6,308	6,265	176,022
平成19年9月30日 残高 (千円)	42,763	330	42,432	6,265	2,285,353

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	34,447	-	34,447
当期純利益	-	-	209,145	-	209,145
自己株式の取得	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	174,698	207,629	32,930
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,091	654	10,436	2,167,949
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	34,447
当期純利益	-	-	-	209,145
自己株式の取得	-	-	-	207,629
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	25,784	96	25,687	25,687
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,784	96	25,687	58,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,875	751	36,124	2,109,331

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		176,892	210,459	33,566	322,834
減価償却費		30,238	31,435	1,197	63,936
のれん償却額		4,566	8,002	3,436	9,132
負ののれん償却額		218	218	-	437
株式交付費償却		1,012	1,019	7	2,039
社債発行費償却		1,527	-	1,527	3,055
貸倒引当金の増減額		132	204	336	136
受取利息及び受取配 当金		1,346	3,729	2,382	4,745
支払利息		298	814	515	833
為替差損益		254	-	254	43
投資有価証券売却損		-	14,772	14,772	-
投資有価証券評価損		-	-	-	18,793
自己株式関連費用		1,566	81	1,485	1,566
固定資産除却損		-	72	72	1,104
原状回復費用		-	2,302	2,302	-
売上債権の増減額		34,728	4,542	39,271	25,335
たな卸資産の増減額		2,125	2,197	4,323	505
前払費用の減少額		6,328	1,250	5,078	9,364
未収入金の増減額		13,310	13,808	27,119	34,158
仕入債務の減少額		4,139	1,256	2,882	12
未払消費税等の増減 額		876	4,758	5,634	2,335
未払金の減少額		7,608	2,914	4,694	8,285
未払費用の増加額		1,987	1,401	585	2,031
前受金の増減額		15,996	4,335	11,660	2,551
その他		3,600	7,488	3,888	757
小計		241,530	276,766	35,236	406,061
利息及び配当金の受 取額		1,330	3,708	2,378	4,051
利息の支払額		298	2,175	1,876	833
法人税等の支払額		57,119	61,106	3,986	109,457
営業活動によるキャッ シュ・フロー		185,442	217,194	31,751	299,821

(株)アドミラルシステム(2351)平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		-	80,000	80,000	870,021
定期預金の解約によ る収入		-	600,000	600,000	-
有形固定資産の取得 による支出		3,723	620,953	617,229	18,338
無形固定資産の取得 による支出		29,402	36,747	7,344	57,408
投資有価証券の取得 による支出		331,079	32,848	298,231	589,560
投資有価証券の売却 による収入		285,452	104,682	180,769	516,123
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	2	-	67,762	67,762	-
敷金・保証金の戻入 による収入		-	5,574	5,574	-
その他		-	20	20	3,526
投資活動によるキャッ シュ・フロー		78,753	128,074	49,320	1,015,678
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の借入に よる収入		100,000	350,000	250,000	100,000
長期借入金の借入に よる収入		-	10,000	10,000	-
長期借入金の返済に よる支出		-	10,000	10,000	-
自己株式の処分によ る収入		-	109,956	109,956	-
自己株式の取得によ る支出		209,195	11,706	197,489	209,195
配当金の支払額		34,516	40,385	5,868	34,636
財務活動によるキャッ シュ・フロー		143,712	407,864	551,576	143,831
現金及び現金同等物に 係る換算差額		307	430	738	120
現金及び現金同等物の 増減額		36,716	496,552	533,269	859,568
現金及び現金同等物の 期首残高		1,572,983	713,415	859,568	1,572,983
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,536,267	1,209,968	326,299	713,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティン グス 株式会社リーフ・アド・プラン ニング及び株式会社イー・フュージ ョンは平成18年7月1日付で合併し、 株式会社イー・フュージョンとなり ました。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティン グス 株式会社ネオス なお、株式会社ネオスについて は、当中間連結会計期間において新 たに株式を取得したことにより連結 の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティン グス 株式会社リーフ・アド・プラン ニング及び株式会社イー・フュージ ョンは平成18年7月1日付で合併し、 株式会社イー・フュージョンとなり ました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	連結子会社の中間決算日は、株式 会社ネオスを除き、中間連結決算日 と一致しております。 なお、株式会社ネオスの中間決算 日は3月31日であり、当中間連結決 算日現在の貸借対照表及び事業年度 末を中間決算日とみなした6ヶ月間 の損益計算書を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原 価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 主として定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品・・・先入先出法による原 価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原 価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原 価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,005,314千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は当中間連結会計期間より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間連結会計期間末現在、当社に未だ入金のないもの(当中間連結会計期間末の残高は10,964千円、前中間連結会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結会計期間末の残高は1,784千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等差額」は2千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当中間連結会計期間末の残高は61,054千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」(前中間連結会計期間末の残高は29,000千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「消費税等差額」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等差額」は0千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式関連費用」は81千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は130千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで 営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益」(当中間連結会計期間末の残高は為替差損67千円)は、継続して金額的重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式交付費)</p> <p>株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 190,340千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 199,696千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 193,289千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 広告宣伝費 31,660千円 役員報酬 40,817 給与手当 72,714 福利厚生費 16,005 支払手数料 32,624 減価償却費 7,353 研究開発費 8,664	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 広告宣伝費 58,028千円 役員報酬 39,620 給与手当 97,999 福利厚生費 21,325 支払手数料 42,374 減価償却費 7,632 研究開発費 11,446 貸倒引当金繰入額 204	1.販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 広告宣伝費 59,801千円 役員報酬 78,800 給与手当 149,482 福利厚生費 30,642 支払手数料 59,074 減価償却費 16,318 研究開発費 17,014
	3.固定資産除却損は、工具器具備品72 千円であります。	2.固定資産売却益は、車両運搬具1,667 千円、工具器具備品18千円でありま す。 3.固定資産除却損は、工具器具備品 1,104千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式(注1、2)	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94
合計	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94

(注)1. 自己株式の株式数250.00株の増加は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式 (注)	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,391,821 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td>144,446 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,536,267 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,391,821 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	144,446 千円	現金及び現金同等物	<u>1,536,267 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,299,204 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td>60,785 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>150,021 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,209,968 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,299,204 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	60,785 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,021 千円	現金及び現金同等物	<u>1,209,968 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,361,876 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td>21,560 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>670,021 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>713,415 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,361,876 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	670,021 千円	現金及び現金同等物	<u>713,415 千円</u>
現金及び預金勘定	1,391,821 千円																							
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	144,446 千円																							
現金及び現金同等物	<u>1,536,267 千円</u>																							
現金及び預金勘定	1,299,204 千円																							
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	60,785 千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,021 千円																							
現金及び現金同等物	<u>1,209,968 千円</u>																							
現金及び預金勘定	1,361,876 千円																							
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560 千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	670,021 千円																							
現金及び現金同等物	<u>713,415 千円</u>																							
	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ネオ スを連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに同社株式の取得 価額と取得のための支出との関係は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,266 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,651 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>64,088 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,285 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>1,726 "</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価 額</td> <td>70,995 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現 金同等物の残高</td> <td>3,232 "</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得による支 出</td> <td><u>67,762 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	12,266 千円	固定資産	13,651 "	のれん	64,088 "	流動負債	17,285 "	少数株主持分	<u>1,726 "</u>	新規連結子会社株式の取得価 額	70,995 "	新規連結子会社の現金及び現 金同等物の残高	3,232 "	差引：連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得による支 出	<u>67,762 千円</u>							
流動資産	12,266 千円																							
固定資産	13,651 "																							
のれん	64,088 "																							
流動負債	17,285 "																							
少数株主持分	<u>1,726 "</u>																							
新規連結子会社株式の取得価 額	70,995 "																							
新規連結子会社の現金及び現 金同等物の残高	3,232 "																							
差引：連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得による支 出	<u>67,762 千円</u>																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	314,510	241,287	73,222
合計	314,510	241,287	73,222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	221,956	150,205	71,750
合計	221,956	150,205	71,750

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,400

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	308,563	246,840	61,723
合計	308,563	246,840	61,723

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	396,177	231,674	627,852	-	627,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,988	-	13,988	(13,988)	-
計	410,166	231,674	641,841	(13,988)	627,852
営業費用	301,982	162,759	464,742	(14,168)	450,573
営業利益	108,183	68,915	177,098	180	177,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,467	447,162	831,630	-	831,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,741	2,536	61,278	(61,278)	-
計	443,209	449,699	892,909	(61,278)	831,630
営業費用	302,783	371,864	674,648	(67,810)	606,837
営業利益	140,426	77,834	218,260	6,532	224,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネット サーバサー ビス事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961	-	1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	-
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 29,837.89円	1株当たり純資産額 32,813.42円	1株当たり純資産額 31,385.60円
1株当たり中間純利益金額 1,685.56円	1株当たり中間純利益金額 1,755.96円	1株当たり当期純利益金額 3,096.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	114,387	118,058	209,145
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	114,387	118,058	209,145
期中平均株式数(株)	67,863.17	67,232.93	67,535.98

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,005,314	2,285,353	2,109,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	6,265	-
(うち少数株主持分)	-	(6,265)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	2,005,314	2,279,088	2,109,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	67,207.00	69,456.00	67,207.00

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>譲受日 平成19年4月11日</p> <p>取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1)主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2)売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,250株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>100,000千円(上限)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <p>土地 497.71㎡(登記簿面積)</p> <p>所在地 埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</p> <p>取得価額 617,857千円(消費税等込)</p> <p>資金調達方法 自己資金</p> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,157,881		953,706			1,110,600	
2. 売掛金		1,488		3,902			4,774	
3. たな卸資産		3,738		340			1,368	
4. 預け金		128,360		-			-	
5. その他		21,982		83,368			39,763	
流動資産合計		1,313,451	57.0	1,041,317	36.3	272,133	1,156,506	48.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 土地		-		646,749			29,000	
(2) その他		-		128,851			136,142	
有形固定資産 合計	1	165,651	7.2	775,600	27.0	609,949	165,142	7.0
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウエ ア		127,561		151,216			134,704	
(2) その他		93,322		92,449			92,886	
無形固定資産 合計		220,884	9.6	243,665	8.5	22,781	227,590	9.6
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		272,734		217,605			288,413	
(2) 関係会社株 式		280,582		351,577			280,582	
(3) 長期預金		-		200,000			200,000	
(4) その他		45,548		40,423			43,990	
投資その他の資 産合計		598,865	26.0	809,606	28.2	210,740	812,986	34.4
固定資産合計		985,401	42.8	1,828,872	63.7	843,471	1,205,719	51.0
繰延資産		4,579	0.2	1,019	0.0	3,559	2,039	0.1
資産合計		2,303,432	100.0	2,871,210	100.0	567,778	2,364,265	100.0

(株)アドミラルシステム(2351)平成20年3月期中間決算短信

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		12,475		13,276			15,102	
2. 短期借入金		100,000		450,000			100,000	
3. 前受金		164,325		160,977			156,787	
4. その他	2	89,136		101,362			81,133	
流動負債合計		365,938	15.9	725,616	25.3	359,677	353,023	14.9
負債合計		365,938	15.9	725,616	25.3	359,677	353,023	14.9
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		919,250	39.9	919,250	32.0	-	919,250	38.9
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		229,812		229,812			229,812	
(2) その他資本 剰余金		627,187		562,767			627,187	
資本剰余金合 計		857,000	37.2	792,580	27.6	64,419	857,000	36.2
3 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰 余金		578,637		691,440			649,312	
利益剰余金合 計		578,637	25.1	691,440	24.1	112,803	649,312	27.5
4 自己株式		377,663	16.4	214,912	7.5	162,750	377,663	16.0
株主資本合計		1,977,223	85.8	2,188,358	76.2	211,134	2,047,899	86.6
評価・換算差額 等								
1 その他有価証 券評価差額金		39,729	1.7	42,763	1.5	3,034	36,656	1.5
評価・換算差額 等合計		39,729	1.7	42,763	1.5	3,034	36,656	1.5
純資産合計		1,937,493	84.1	2,145,594	74.7	208,100	2,011,242	85.1
負債純資産合計		2,303,432	100.0	2,871,210	100.0	567,778	2,364,265	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			454,870	100.0		501,845	100.0	46,974		910,770	100.0
売上原価			119,633	26.3		131,838	26.3	12,204		246,647	27.1
売上総利益			335,237	73.7		370,006	73.7	34,769		664,122	72.9
販売費及び一般 管理費			208,862	45.9		207,054	41.2	1,808		408,773	44.9
営業利益			126,375	27.8		162,952	32.5	36,577		255,348	28.0
営業外収益	1		2,262	0.5		5,537	1.1	3,274		6,421	0.7
営業外費用	2		4,462	1.0		16,542	3.3	12,079		7,522	0.8
経常利益			124,175	27.3		151,948	30.3	27,772		254,248	27.9
特別利益	3		-	-		-	-	-		1,685	0.2
特別損失	4		-	-		2,272	0.5	2,272		15,664	1.7
税引前中間(当 期)純利益			124,175	27.3		149,675	29.8	25,500		240,268	26.4
法人税、住民税 及び事業税		55,311			68,586				100,276		
法人税等調整額		1,081	56,393	12.4	1,363	67,223	13.4	10,830	1,534	101,811	11.2
中間(当期)純 利益			67,782	14.9		82,452	16.4	14,670		138,457	15.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	-	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩	-	627,187	627,187	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	300	300	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	34,447	34,447	-	34,447
中間純利益	-	-	-	-	-	67,782	67,782	-	67,782
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	627,187	627,187	-	300	33,635	33,335	207,629	174,294
平成18年9月30日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	-	578,637	578,637	377,663	1,977,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,517	9,517	2,142,000
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	34,447
中間純利益	-	-	67,782
自己株式の取得	-	-	207,629
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	30,212	30,212	30,212
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,212	30,212	204,506
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,729	39,729	1,937,493

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	649,312	649,312	377,663	2,047,899
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	40,324	40,324	-	40,324
中間純利益	-	-	-	-	82,452	82,452	-	82,452
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	11,625	11,625
自己株式の処分	-	-	64,419	64,419	-	-	174,375	109,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	64,419	64,419	42,127	42,127	162,750	140,458
平成19年9月30日 残高 (千円)	919,250	229,812	562,767	792,580	691,440	691,440	214,912	2,188,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,656	36,656	2,011,242
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	40,324
中間純利益	-	-	82,452
自己株式の取得	-	-	11,625
自己株式の処分	-	-	109,956
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	6,106	6,106	6,106
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,106	6,106	134,352
平成19年9月30日 残高 (千円)	42,763	42,763	2,145,594

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	-	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	-	627,187	627,187	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	300	300	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	34,447	34,447	-	34,447
当期純利益	-	-	-	-	-	138,457	138,457	-	138,457
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	627,187	627,187	-	300	104,310	104,010	207,629	103,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	-	649,312	649,312	377,663	2,047,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,517	9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	34,447
当期純利益	-	-	138,457
自己株式の取得	-	-	207,629
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	27,139	27,139	27,139
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,139	27,139	130,757
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,656	36,656	2,011,242

(注)平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,937,493千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度の営業外費用の内訳とした「新株発行費償却」は、当中間会計期間より「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間会計期間末の残高は10,964千円、前中間会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」(前中間会計期間末の残高は1,720千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当中間会計期間末の残高は60,981千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」(前中間会計期間末の残高は29,000千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式交付費)</p> <p>株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、前事業年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 172,636千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 186,279千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 176,349千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 82千円 受取配当金 1,169千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,603千円 受取配当金 1,495千円 業務委託手数料収入 1,515千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,019千円 受取配当金 3,343千円 業務委託手数料収入 960千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 176千円 株式交付費償却 1,012千円 社債発行費償却 1,527千円 自己株式関連費用 1,566千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 576千円 株式交付費償却 1,019千円 有価証券売却損 14,847千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 647千円 新株交付費償却 2,039千円 社債発行費償却 3,055千円 自己株式関連費用 1,566千円
	4.特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 2,200千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,685千円 4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,419千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 10,037千円 無形固定資産 18,341千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 10,047千円 無形固定資産 20,557千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 21,629千円 無形固定資産 39,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注)自己株式の株式数の増加1,687.00株は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注1、2)	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94
合計	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94

(注)1.自己株式の株式数250.00株の増加は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2.自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注)自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 28,828.75円 1株当たり中間純利益金額 998.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,891.42円 1株当たり中間純利益金額 1,226.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,926.09円 1株当たり当期純利益金額 2,050.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	67,782	82,452	138,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	67,782	82,452	138,457
期中平均株式数(株)	67,863.17	67,232.93	67,535.98

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,937,493	2,145,594	2,011,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,937,493	2,145,594	2,011,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	67,207.00	69,456.00	67,207.00

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>譲受日 平成19年4月11日</p> <p>取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1)主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2)売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,250株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>100,000千円(上限)</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <p>土地 497.71㎡(登記簿面積)</p> <p>所在地 埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</p> <p>取得価額 617,857千円(消費税等込)</p> <p>資金調達方法 自己資金</p> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>